

『地域活性化支援システム』導入のご提案



私達は『笑顔の溢れる街づくり』を応援します



サムライン株式会社は「TRUSTe」認証ライセンス企業です。

目次

はじめに	3
地域活性化支援システムとは？	4
地域活性化支援システム タイムスケジュール	5
情報配信システム(第1ステージ)	6~8
地域活性化支援システム(第2ステージ)	9~14
地域活性化支援システム 第1フェーズ『広告配信』(市町村民協働).....	15
地域活性化支援システム 第2フェーズ『共同企画配信』(企業協働).....	16
地域活性化支援システム 第3フェーズ『地域間情報配信』(地域間交流).....	17
地域活性化支援システム《料金表》	18
地域活性化支援システム《収益シミュレーション》.....	19~20
おわりに	21~23

はじめに

バブル崩壊以降、皆さんはご自分の生活に満足されていますか？

『アメリカに追い付き追い越せ』の精神で頑張ってきた日本。

その団塊の世代の方々が築き上げて来た日本経済の追い風を、全て使い果たしてしまった様に感じられる昨今。

サブプライム問題に端を発した今回の景気低迷を見ても、日本経済の体力低下は明らかです。

未来の宝である筈の子供達が犯罪に巻き込まれる・・・そんなニュースが連日の様に飛び交い、振り込め詐欺や

談合問題・政治不信など、様々な問題が蓄積されている現在に、私達は決して満足はしていません。

私達一人一人の力は、とても微力です。

しかし今だからこそ、その微力な力を一つに集結し、大きな力に変える事が必要であり、『地域の活性化』こそが、

日本経済の体力向上の源であると考えます。

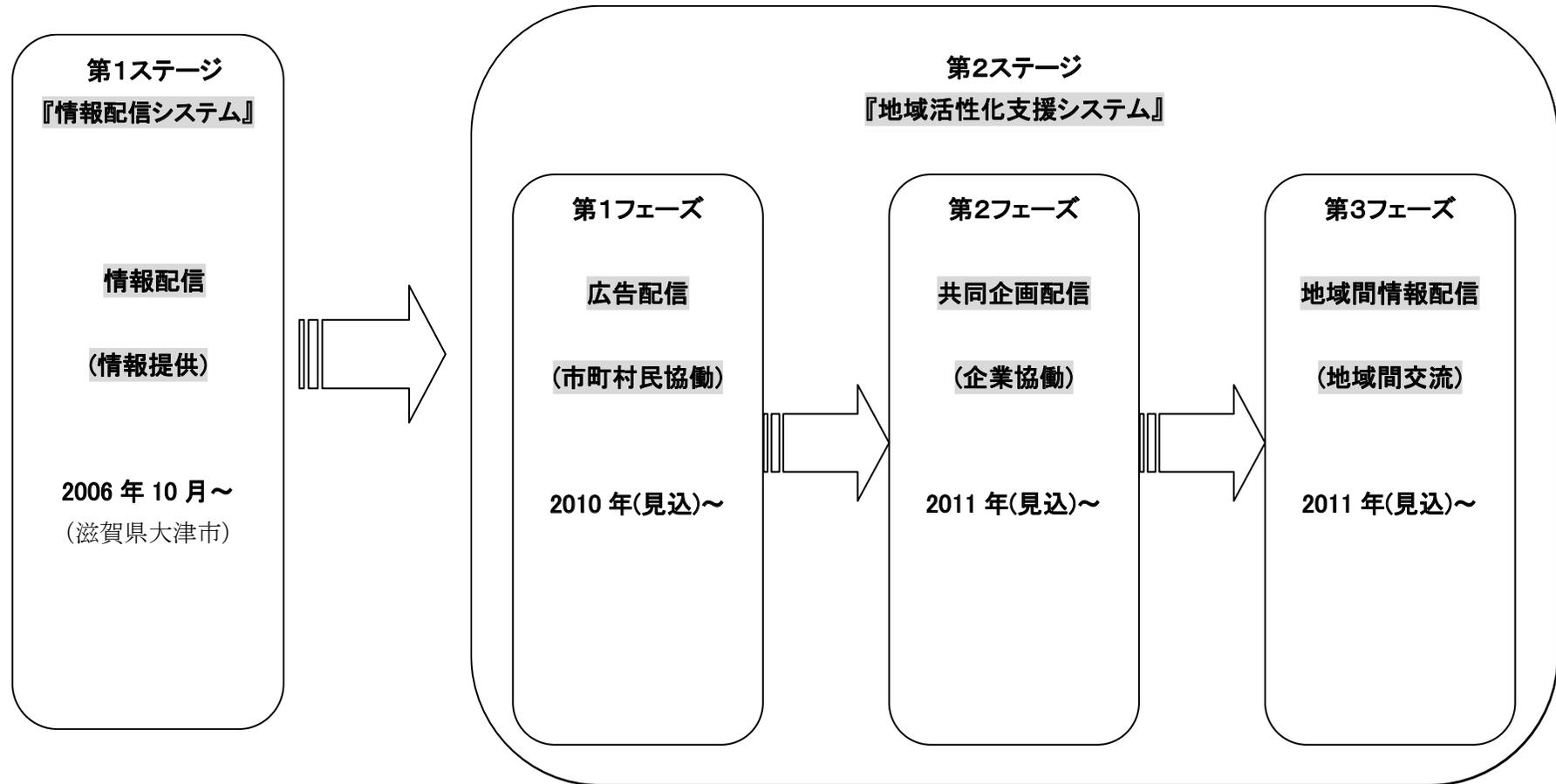
私達は、全ての原点が笑顔にあると考え、住民・企業・自治体の皆様と一緒に考え、『笑顔の溢れる街づくり』に

貢献する事をお約束致します。

地域活性化支援システムとは？

- これからの地域活性化には、**アナログとデジタルの融合が不可欠**であり、**地域全体の協力体制が必須条件**
- 本システムの導入により、『**地域の活性化**』などの難題が、とても**簡単に解決**
- 本システムのコンセプトは、『**対話**』、『**地産地消**』、『**情報マッチングサービス**』
- **ビジネスモデル特許**に守られたシステムであり、他社様には**真似する事が出来ないシステム**
- **多くの方々の意見や様々な統計データを基に**開発した、**全国初のシステム**
- 地元住民や地元企業から、多くの**相談や意見、要望**などが**自然に集約**
- 地元住民や地元企業との『**協働**』が、**無意識の内に確立**
- 地元住民へは**特典が提供**され、地元企業へは**集客効果と売上増加の支援**に加え、**副収入の提供**が可能
- 本システム導入後の効果は**即座に反映**され、**税金に代わる広告収入や手数料収入**などが、**初年度から期待**
- 新たな**予算の捻出を必要とせず**、新しい**労力も必要としない**、『**夢の様なシステム**』
- しかも**近隣地域との連携**が可能になったら・・・**可能性は無限大**

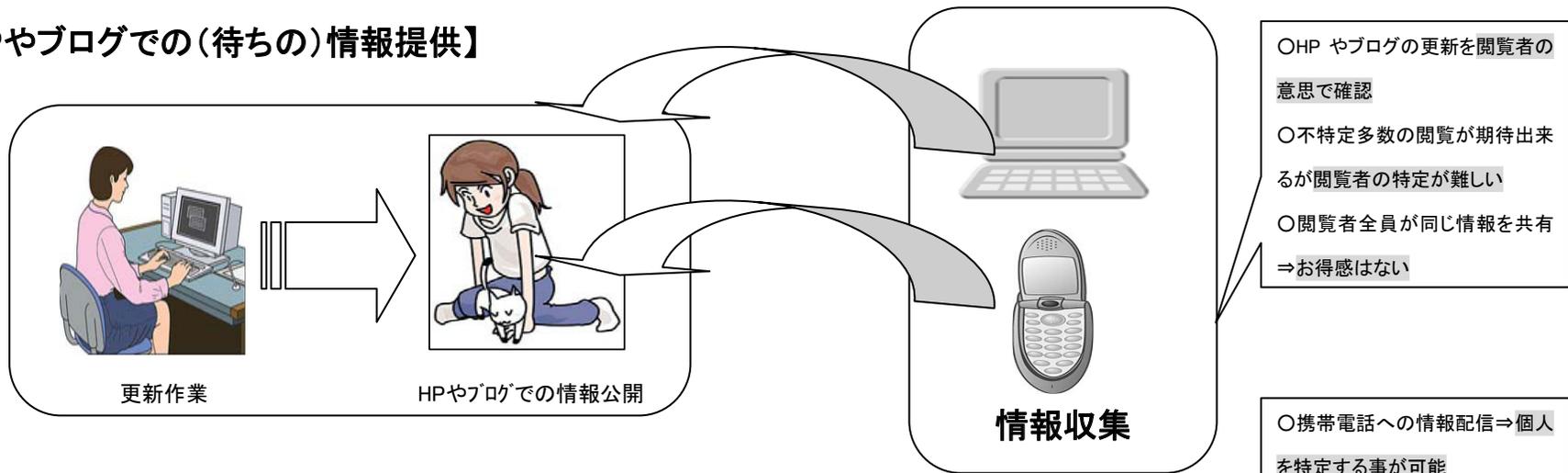
地域活性化支援システム タイムスケジュール



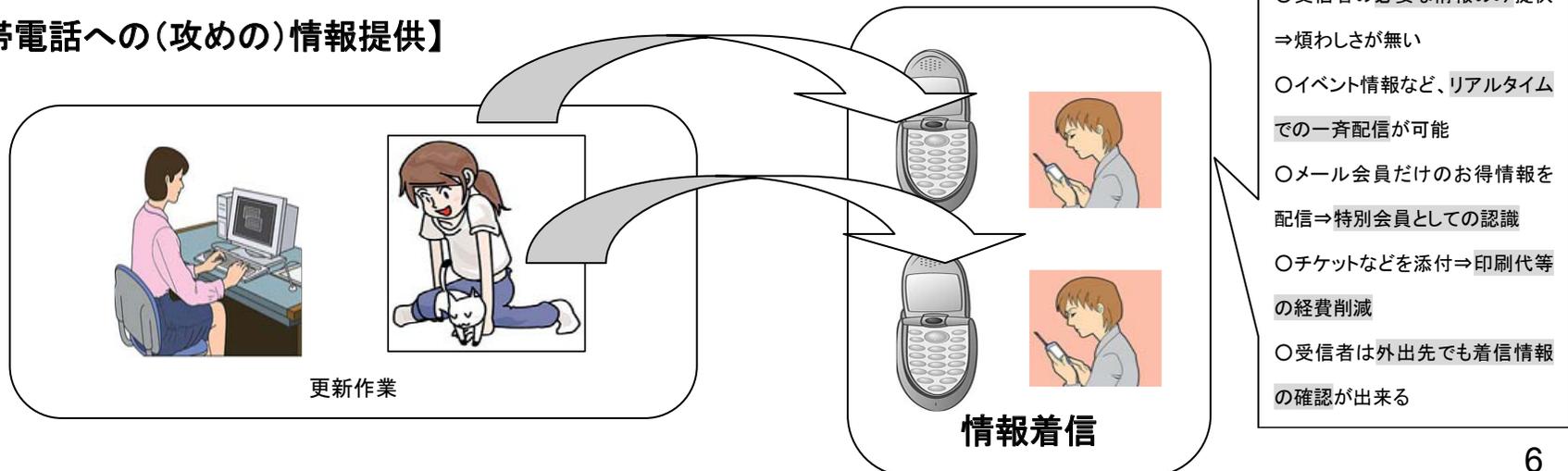
情報配信システムの特徴(第1ステージ)

○ 携帯電話の普及 ⇒ HP やブログでの(待ちの)情報提供から、携帯電話への(攻めの)情報提供へ移行

【HPやブログでの(待ちの)情報提供】



【携帯電話への(攻めの)情報提供】



○ 2005 年 2 月にサムライン社(大阪市)が取得したビジネスモデル特許を利用

『電子メール配信システムとその方法、及びコンピュータプログラム』

○ 全国で初めてサムライン社が考案・開発

○ 2006 年 10 月に滋賀県大津市が全国初の導入 ⇒ 各紙面のトップ記事に掲載され、全国の自治体から注目

○ 導入費等は驚くほど安価であり、自治体の予算に応じ必ず導入する事が可能

○ 個人(携帯電話)を特定する事で、受信者の必要な情報だけをリアルタイムで配信

○ スピードやタイミングが要求される情報を、瞬時に一斉配信(着信) ⇒ 60 万通/1h(国内最高水準)

○ メールを見た人を確認出来る『クリックリサーチ機能』付き ⇒ 国内では数社のみ対応

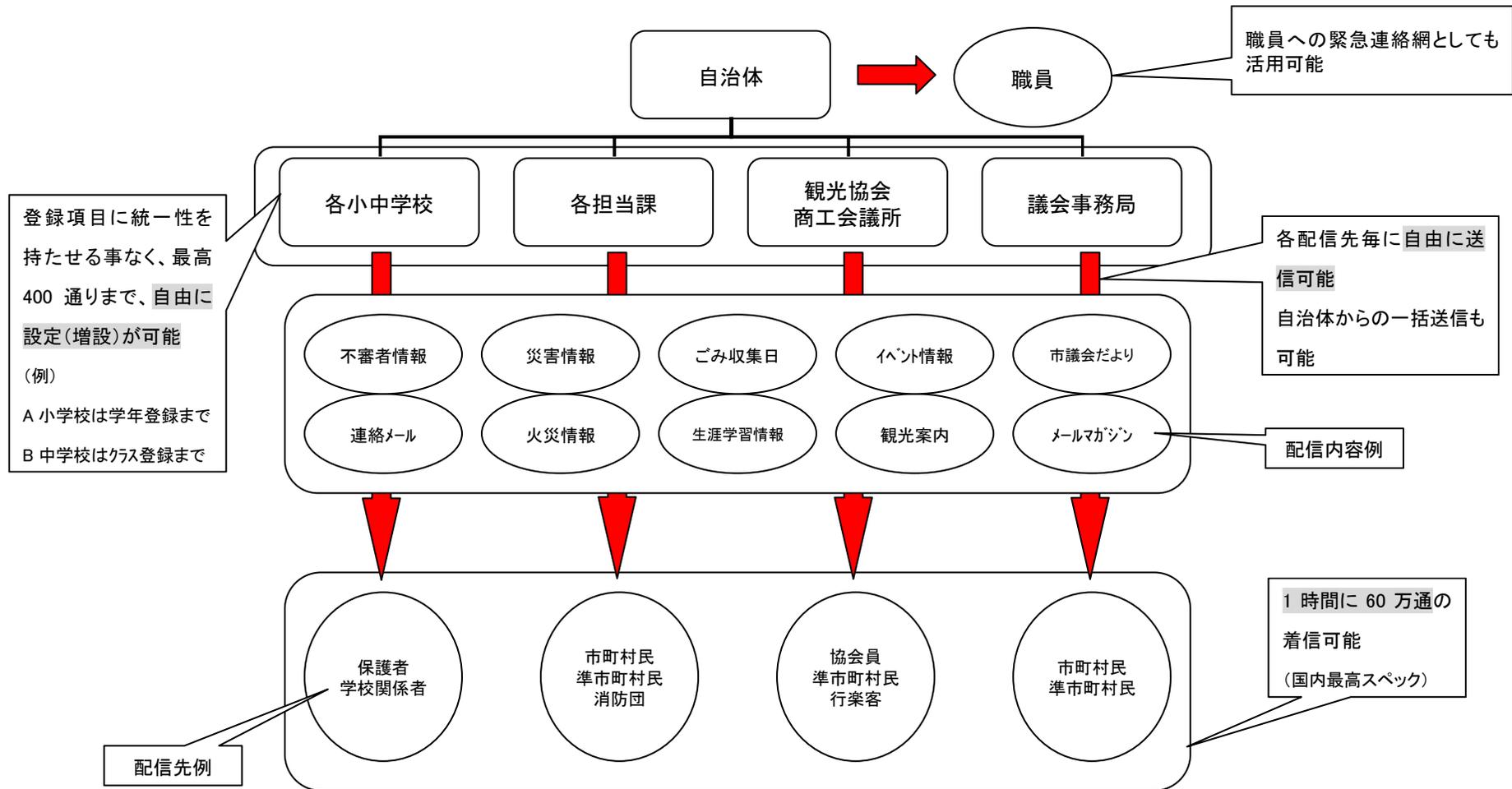
○ 各階層毎に登録項目の設定が可能(登録項目の増設は最高 400 通り) ⇒ カスタマイズ費用無料

○ 現在多くの自治体で導入モデルとなっているシステム

⇒ 大半のシステムがビジネスモデル特許に抵触の可能性大 ⇒ 子供の安全が優先と考え静観

○ 2010 年 3 月に埼玉県 PTA 連合会より推奨システムに認定

情報配信システムの概要



地域活性化支援システムの特徴(第2ステージ)

《企業が抱える問題点》

- 売上高が低迷する事で、企業は広告費などを削減 ⇒ 売上高が一層伸び悩み負の連鎖
- 折込広告を始め、特にバナー広告、封筒裏広告、ネーミングライツなどは、費用対効果が不透明
⇒ 自分本位の考え方であり、利用者は減少傾向
- メール配信を導入すると売上が伸びる時代 ⇒ 売上増強策の必須アイテムだが、IT 関係に疎い
- ホームページの導入やキャンペーンを企画しても売上に反映されない ⇒ 固定客に対しての待ちの商売
- もっと横の連携を図りたいが、思う様な協力体制が取れない

《住民が抱える問題点》

- 新しいお店などから、お得情報やキャンペーン情報が欲しい ⇒ 広いエリアを網羅する事は不可能
- イベントやキャンペーンを開催している事すら知らない ⇒ 店舗の知名度不足
- 困った事などが発生した時、何処の誰に相談して良いのかが解らない ⇒ 費用面などの不安が大きい

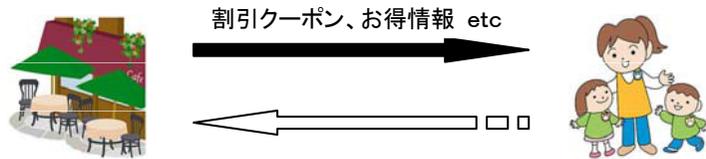
【特徴】

- 情報配信システムに付加する事も可能であるが、地域活性化支援システムのみの導入も可能
- 2007年9月にサムライン社(大阪市)が取得したビジネスモデル特許を利用

『広告情報処理装置、方法及びコンピュータプログラム』

- 住民目線、企業(経営者)目線で考案したシステム ⇒ 住民、企業、自治体の全てに大きなメリットを提供
- バナー広告費を飛躍的に増加させる事が可能 ⇒ バナー広告費以上の付加価値を提供
- 本システム参画企業へは、メール配信システムを提供(サポート付)
 - ⇒ 国内流通ソフトの90%超が、サムライン社のビジネスモデル特許に抵触している可能性大
- 特定少数へ確実に情報を伝達 ⇒ 無駄な広告費を削減し確実な集客効果 = 企業(経営者)からの要望

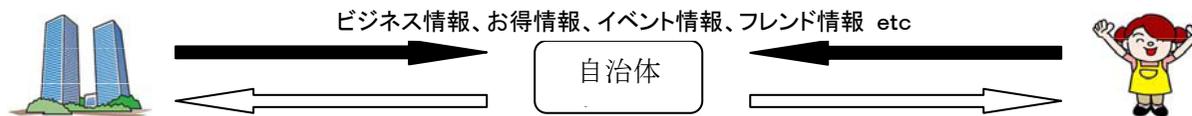
- 伝達内容の**確実性が高く、レスポンス率が極めて高い**(**全国平均レスポンス率 20%超**)



- 登録会員や参画企業から寄せられた**相談や意見、要望** ⇒ **専門家と相談し情報提供** 対話



- 提供したい情報と、入手したい情報の**マッチングが可能** 情報マッチングサービス



- 住民へのサービス提供として、**地域のお得な情報を提供** 地産地消 = **住民の方々からの要望** (B to C)



○ 本システム参画企業へは、安価な広告場所を提供(12.6 円/人) = 企業(経営者)からの要望

○ 地元住民の流動化が始まる事で、住民との連携(協働)が無意識の内に確立

住民の流動化 = 新規客の獲得(増加) ⇒ 売上高の増加 = 税収の増加

⇒ 本システム参画企業との連携(協働)が可能

○ 本システム参画企業へは、広告等の配信協力を依頼 ⇒ 配信協力金を提供(10.5 円/人)

他企業の広告配信協力 = 参画企業同士の協力体制が無意識の内に確立

⇒ 本システム参画企業とより一層の連携(協働)が可能

○ 外部からの集客も重要であるが、住民サービスの向上こそが地域活性化の最短の道

⇒ 住民からの口コミを誘発(最良、格安の広告塔) ⇒ 行楽客などの誘致へ

【こんな事が可能になれば…可能性は無限大】

○ 市町村役場などに喫茶ルームなどを併設 ⇒ 憩い(癒し)の場として提供 対話 = 地元の情報収集

○ 自治体 HP のバナー広告と連動 ⇒ 参画企業の宣伝や会員獲得を積極的に支援

○ 懸賞クジやイベントの開催を積極的に行い、登録会員の増加を推進

⇒ 参画企業からの商品提供 地産地消 = 参画企業への売上支援

○ より良いメール配信の方法や成功事例などの情報提供を行ない、参画企業の売上増加を支援 対話

○ NPO 法人や各種団体との連携を密にし、地域貢献活動を積極的に支援 対話 情報マッチングサービス

○ 行楽客やスポーツ団体の誘致など、近隣地域との交流を積極的に支援 地産地消 情報マッチングサービス

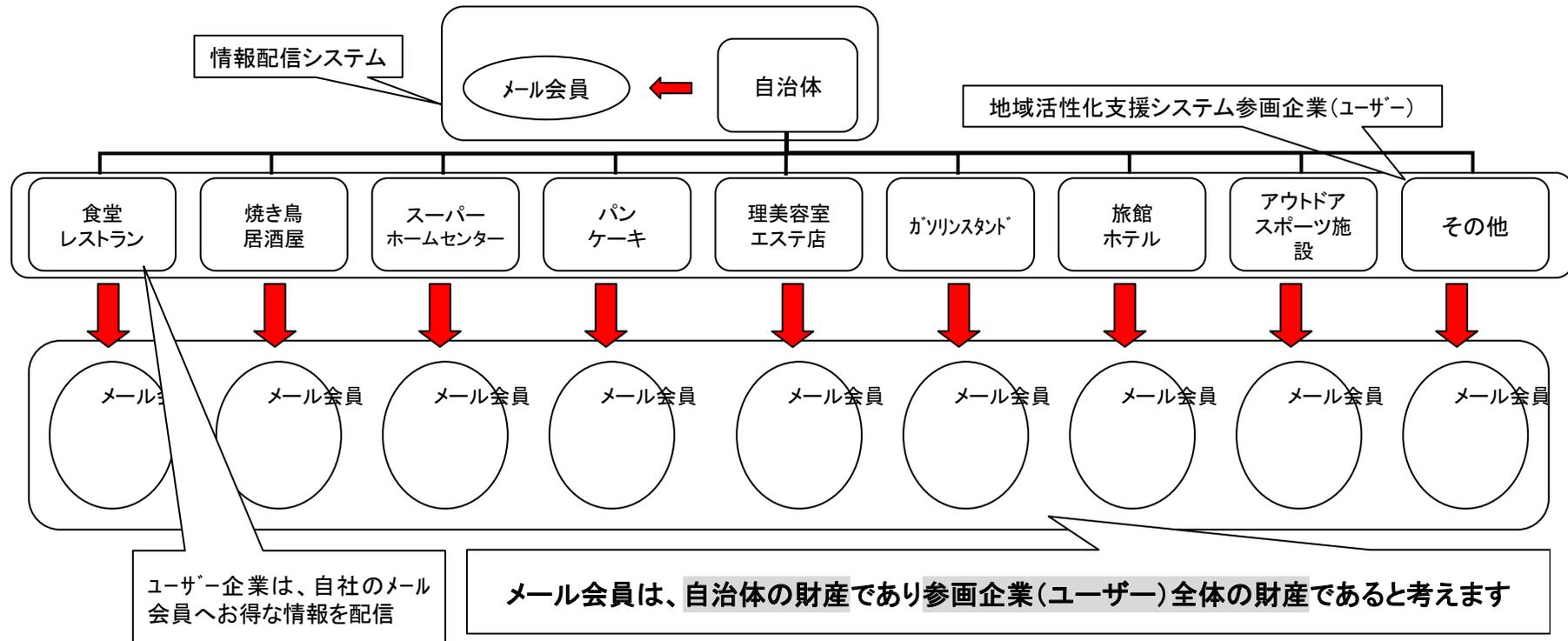
○ 地元食材などを有効活用した、新商品などの開発を積極的に支援 対話 地産地消

○ 女性(特に主婦層)が喜ぶ、イベントやキャンペーンの開発を積極的に支援 対話 情報マッチングサービス

○ 『介護』、『福祉』、『教育』、『スポーツ関連』などへの支援活動を、積極的に推進

(例) 地元企業、地元農家などとの連携により、独居老人宅の見回りを兼ねた宅配サービスなど

地域活性化支援システムの概要

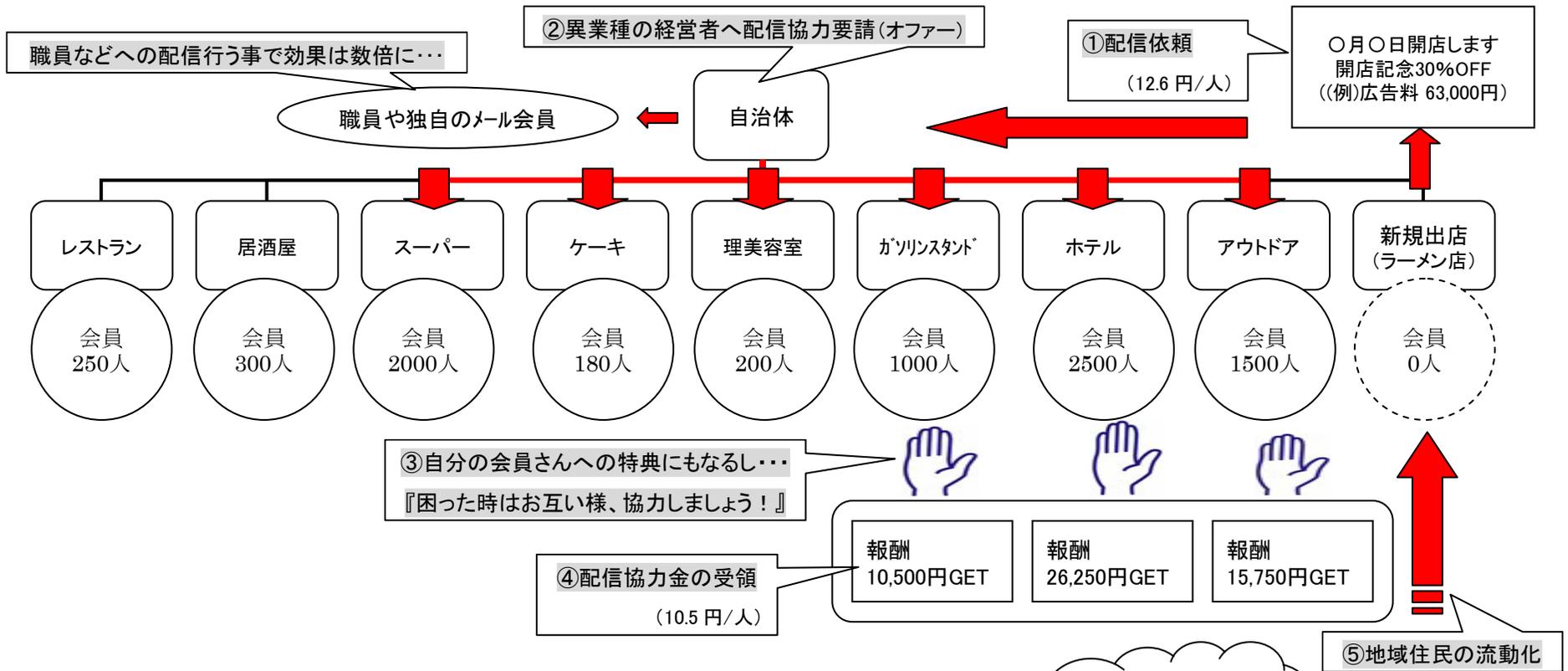


メールビルダー 通常導入費 31,500円(税込)、通常月額費用 31,500円(税込、フルスペック)

⇒ (例) 導入費 21,000円(税込)、月額費用 10,500円(税込) ⇒ 自治体の収入源

※メール会員1,000人までとし、1,000人毎に月額10,500円(税込)をプラス (例)1,001人~2,000人=21,000円

第1フェーズ『広告配信』（市町村民協働）

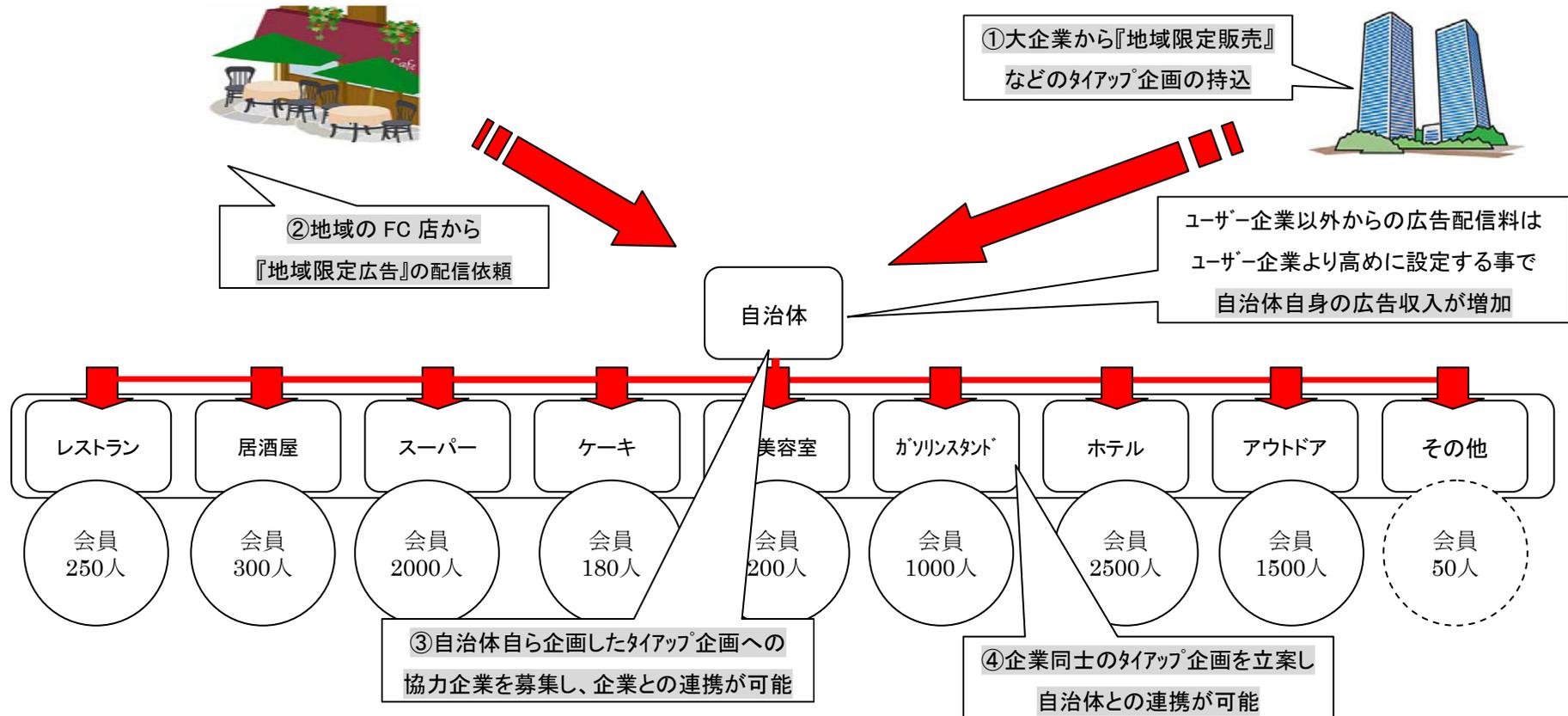


《こんな事が可能になります》

- ・ 会員0人の企業でも、他社様の会員へメール配信が可能になります
- ・ 配信先の5%の会員が来客したら... (全国の平均レスポンス率は20%超)
- ・ 新規の来店者が、そのお店を気に入って貰えれば... 新規会員の獲得へ繋がります
- ・ 報酬を提供する事で、多くの経営者が『沢山の会員さんを集めよう』と考えます
- ・ 会員数が増えれば、確実な配信先が増え、相乗効果が増して行きます



第2フェーズ 『共同企画配信』（企業協働）



《こんな事が可能になります》

- ・ 参画企業や会員が増える事で、外部からの依頼を含め必ず広告配信依頼企業が増えます ⇒ 広告収入の増加
- ・ 企業同士での企画作成など、必然的に異業種交流の場を提供する事になります(B to B) ⇒ 企業との協働
- ・ タイアップ企画など、より多くの企業への参加募集が可能になります ⇒ 自治体全体での企画へ発展 (B to B to C)

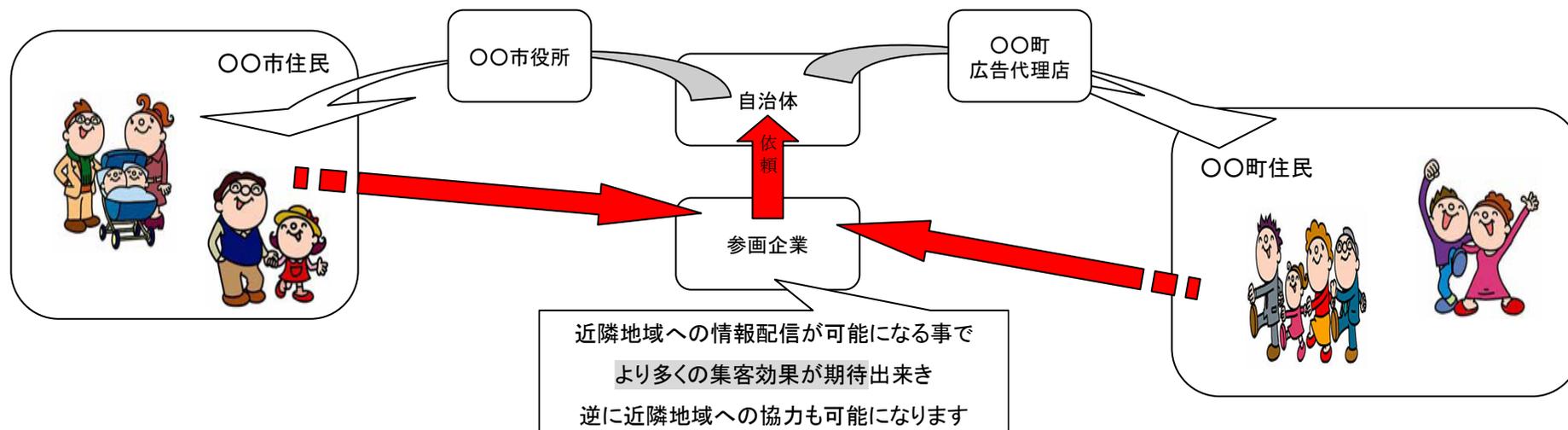
第3フェーズ 『地域間情報配信』（地域間交流）

○ 地域活性化支援システムの参画企業は、必ず考える事があります…

○ 地域活性化支援システムを導入した地域の近隣では、必ず考える事があります…

近隣地域に情報配信が出来ないかな？？…出来たら良いな！？

⇒ 地域活性化支援システムを使えば簡単に出来てしまいます！！



《こんな事が可能になります》

- ・ 近隣の地域と、情報配信での協力体制が構築 ⇒ 近隣地域からの集客効果が期待出来ます
- ・ お互いの地域住民が流動化する事で、其々の地域の活性化へ繋がります ⇒ より大きな地域の活性化
- ・ この動きが日本国内全域に広がった時…どんな効果があるかを想像して見て下さい

地域活性化支援システム《料金表》

【初期費用】

アカウント数	初期費用
5～29	¥ 52,500～ ¥ 290,000
30～49	¥ 315,000～ ¥ 514,500
50～99	¥ 525,000～ 1,039,500
100～199	¥ 1,050,000～ ¥ 2,089,500
200～	¥ 2,100,000～

1アカウント毎に¥10,500が必要です。

【月額費用】

アカウント数	一元管理費	サポート費用	月額費用
5～29	¥ 21,000	¥ 15,750～	全アカウントでの登録件数 1000件まで ¥10,500 2000件まで ¥21,000 ※1000件追加毎 ¥10500加算
30～49	¥ 42,000	¥ 94,500～	
50～99	¥ 63,000	¥ 157,500～	
100～199	¥ 115,500	¥ 315,000～	
200～	¥ 220,500	¥ 630,000～	

※オプション…動画配信(月額費用 各¥5,250)は必要に応じ別途契約

月額一元管理費は、上記アカウント数により変わります。

月額サポート費用は、1アカウント毎に¥3,150が必要です。

月額費用は全アカウントでのメール登録合計にて換算いたします。

地域活性化支援システム《収益シミュレーション 1》

参画ユーザーを30社(アカウント)の契約をし、アドレス登録数が合計3,000人と仮定した場合
参画ユーザ費用は、初期費用¥21,000 月額費用¥10,500と仮定

【収入の部(参画企業からの売上)】

$$\begin{aligned} & ¥21,000(\text{初期費用}) \times 30\text{社}(\text{アカウント}) \\ & \qquad \qquad \qquad \text{初期総合計} = ¥630,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & ¥10,500(\text{月額費用}) \times 30\text{社}(\text{アカウント}) \\ & \qquad \qquad \qquad \text{月額総合計} = ¥315,000 \end{aligned}$$

【支出の部(地域活性化支援システムの導入費)】

$$\begin{aligned} & ¥10,500(\text{初期費用}) \times 30\text{アカウント} \\ & \qquad \qquad \qquad \text{初期総合計} = ¥315,000 \end{aligned}$$

$$¥42,000(\text{一元管理費}) + ¥31,500(\text{月額費用}) = ¥73,500$$

$$¥3,150(\text{サポート費用}) \times 30\text{アカウント} = ¥94,500$$

$$\text{月額総合計} = ¥168,000$$

【収益】

$$\text{初期費用 } ¥630,000 - ¥315,000 = ¥315,000$$

$$\text{月額費用 } ¥315,000 - ¥168,000 = ¥147,000$$

初期費用だけの収益で30万円以上！
月額費用も10万円以上！もちろん、広告収益も加算されます！
年間150万円以上の収益も十分見込めます！！

地域活性化支援システム《収益シミュレーション 2》

参画ユーザーを200社(アカウント)の契約をし、アドレス登録数が合計20,000人と仮定した場合
参画ユーザ費用は、初期費用¥21,000 月額費用¥10,500と仮定

【収入の部(参画企業からの売上)】

$$\begin{aligned} & ¥21,000(\text{初期費用}) \times 200\text{社}(\text{アカウント}) \\ & \qquad \qquad \qquad \text{初期総合計} = ¥4,200,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & ¥10,500(\text{月額費用}) \times 200\text{社}(\text{アカウント}) \\ & \qquad \qquad \qquad \text{月額総合計} = ¥2,100,000 \end{aligned}$$

【支出の部(地域活性化支援システムの導入費)】

$$\begin{aligned} & ¥10,500(\text{初期費用}) \times 200\text{アカウント} \\ & \qquad \qquad \qquad \text{初期総合計} = ¥2,100,000 \end{aligned}$$

$$¥220,500(\text{一元管理費}) + ¥210,000(\text{月額費用}) = ¥430,500$$

$$¥3,150(\text{サポート費用}) \times 200\text{アカウント} = ¥630,000$$

$$\text{月額総合計} = ¥1,060,500$$

【収益】

$$\text{初期費用 } ¥4,200,000 - ¥2,100,000 = ¥2,100,000$$

$$\text{月額費用 } ¥2,100,000 - ¥1,060,500 = ¥1,039,500$$

初期費用だけの収益で200万円以上！

月額費用も100万円以上！もちろん、広告収益も加算されます！

年間1,000万円以上の収益も十分見込めます！！

おわりに

地域活性化支援システムは、住民目線・企業目線・自治体目線で考案した、全国初の画期的なシステムであり、住民・企業・自治体の全てに、大変大きなメリットを提供出来るシステムになっております。

住民や経営者の多くの方々からは、『このシステムには直ぐにでも登録したい』『このシステムが稼動する時は真っ先に教えて欲しい』『これを自治体が推進してくれれば大変有難い』など、大きな期待が込められております。

自治体担当者の中にも、『画期的なシステムであり、これからの行政に必要なシステムである』と、感じて居る方が多い事も事実です。

既に多くの自治体でご説明をして参りましたが、何処の自治体でも口を揃えて言う事は『予算がない』『新たな労力が割けない』と言いますが、その諸問題は既に解決済みである事は、ご理解頂けた事と思います。

しかしながら、その諸問題を解決したにも関わらず、何故導入に結び付かないのか？

多くの自治体担当者が『前例が無いから・・・』と言い、全国初のシステムである以上、前例が無い事は当然の結果であり、そこから足踏み状態になって居る事が現状であります。

では、どんなに素晴らしいシステムを考案しても、前例が無ければ導入には至らないのでしょうか？

本当の意味での『市町村民との協働』や『企業との協働』を目指し、予算が減って居るのであれば『予算を増やす努力』をし、住民や企業(経営者)が苦しんで居るのであれば、それを『解決に導く施策を提示をするべき』時ではないのでしょうか？

多くの住民の方々や企業(経営者)の方々の声をリサーチした結果、それが自治体のリーダーシップであり、多くの方々が望んでいる事だと、改めて再認識する事が出来ました。

自治体関係者も、意見を集約し改善策を提示する努力を行って居る事は、重々承知をしておりますが、その努力は全くと言って良い程住民や企業(経営者)へは伝わって居ません。

自治体と民間企業の考え方には、未だに大きな隔たりがあります。

『良識者』へ意見を募る事は、とても大事な事だと思いますが、同時に一人でも多くの住民や企業(経営者)の意見を聞く事も必要な筈です。

今こそ自治体が民間企業の考え方を理解し、その考え方を自治体運営に取り入れ、自治体が民間企業並みに

『自主自立』を考えるべき時代なのではないでしょうか？

私達が全国で初めて考案したシステムである『情報配信システム(第 1 ステージ)』は、ここ数年の間に同様のシステムが全国規模で普及をしております。

私達には大手企業にない『アイデア(ノウハウ)』があり、既に『前例を創る為の礎』になれる事を実証して居ます。

『地域活性化支援システム』に対しても、情報配信システム(第 1 ステージ)以上の大変大きな支持を頂く事が出来、今の日本経済にとって、必要とされて居るシステムである事の確信を深めております。

地元住民や地元企業は全国初に期待をしております。

『前例が無い』事を理由にせず、一歩を踏み出す勇氣を持って頂く事を、切に願っております。